

(イ) ⑨環境・安全・エネルギー対策推進事業  
環境問題や安全管理等について企業に対する専門的な相談等を行います。  
・事業内容 相談員の設置、専門家の派遣、セミナー等の開催  
9, 197

(ウ) 資源リサイクル産業の創出

(a) ⑩環境調和型産業推進事業  
廃棄物の減量化とリサイクル産業の創出を図るため、リサイクルに関する研究開発、設備  
141, 376  
投資及びリサイクル製品の販路拡大等の取組みに対し助成します。

- ・環境産業施設整備支援 (1/3補助)
- ・環境産業研究開発支援、リサイクル製品販売支援、排出抑制
- ・リサイクル調査支援 (1/2補助)

(b) 秋田県エコタウン事業  
環境と調和したまちづくりと新たなリサイクル産業の創出を進めるため、全県域を対象と  
2, 870  
したまごエコタウン事業の推進計画を策定するとともに、リサイクル関連事業者のネット  
ワーク化を図ります。

(エ) 企業集積の拡大

(a) 企業立地促進事業  
本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する費用の一  
318, 718  
部を助成します。

①重点企業導入促進助成事業

- ・助成対象 製造業等(高度技術型企業、基盤業種型企業等)、資源循環型企業、雇用  
促進型企業
- ・補助率等 投下固定資産 20%
- 雇用奨励費 25万円/人(5年間)

②情報通信関連企業立地促進事業

- ・助成対象 コールセンター、データセンター、情報サービス業
- ・補助率等 投下固定資産 20%(3年間)
- 建物等賃借料 50%(3年間)
- 通信回線使用料 50%(5年間)
- オペレーター等確保費 25万円/人(5年間)
- ・限度額 7億5,000万円

(b) 企業立地・導入促進資金貸付事業  
2, 387, 548  
企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設に対し低利融資を行います。

- ・融資枠 21.6億円
- ・貸付限度額 10億円
- ・貸付利率 1.80%

(c) ⑪外資系企業誘致情報発信事業  
秋田港北部地区の大規模立地へ外国企業を誘致するため、インターネットを活用した情  
報発信を行います。  
6, 906

(d) 秋田スギと自然エネルギーを活用した産業活性化促進事業  
77, 448  
秋田スギを活用した住宅の開発と普及促進を図るとともに、新たな部材・建材等住宅関連  
製品の開発を促進し、住宅関連産業の活性化を図ります。

- ・民間からの提案募集によるモデル住宅の建設及びプロモーションの実施
- ・秋田スギを活かした住宅建材の開発研究
- ・太陽光(熱)・地中熱などを活用した融雪・暖房システム等の研究開発
- ・民間普及組織の組織化の支援

(オ) 消費者ニーズの多様化に対応した商業活動の活性化

(a) ⑫商業活力再生支援事業  
17, 100  
空き店舗の発生防止と解消を図り、賑わいのある商店街を形成するため、空き店舗を活用  
して商業等を営もうとする者等に対し助成します。

- ・補助対象者 商店街振興組合、商工会、TMO等の団体
- ・補助率(限度額) 賃借料 1年目 1/5(48万円)、2年目 1/10(24万円)
- 改装費 1/5(60万円)

エ 地域の個性とともてなしの心で築く観光産業の振興

(ア) 秋田の素材を生かした観光の振興と特産品の開発

(a) 新観光ルート開発支援事業  
18, 250  
空港・駅等から観光地等への二次アクセスの整備と広域観光ルートの設定による旅行商品  
づくりを図るため、地域の主体的な取組みに対し助成します。

- ・助成対象 市町村、地域観光団体等
- ・対象事業 旅行商品開発、二次アクセス改善事業
- ・補助率 県5/10(2年目4/10、3年目3/10) 上限3,000千円

(b) 地域観光活性化支援事業  
5, 000  
地域が主体的に取り組み観光地づくりに対し助成します。

- ・助成対象 市町村、地域観光団体等
- ・対象事業 観光案内養成、体験型観光サポーター事業等
- ・補助率 県1/3 市町村1/3 上限500千円

(c) 冬季誘客促進対策事業  
12, 353  
需要が落ち込む冬季間の誘客を促進するため、地元が発案する誘客アイデアの実践を支援

- するとともに、メディアを活用した情報発信を行います。
- ・ 事業内容 ・ 地元が発案する誘客アイデアへの助成
  - ・ 交通広告や雑誌とのタイアップによる情報発信
- (d) 県北地域観光振興事業  
県北地域への誘客を図るため、体験型観光の商品開発、インターネット活用による情報発信、冬季誘客イベントへの支援を行います。  
6, 967
- (e) 田沢湖・角館地域ネットワーク推進事業  
田沢湖・角館地域において、観光関係者や関係機関・団体が組織するネットワークが主体となる各種事業を推進します。  
2, 314
- ・ 事業内容 ・ 外国語研修会の開催
  - ・ 会場産品活用のための物産交流会の開催
  - ・ 受入態勢の先進事例等を学ぶ研修会の開催
- (f) ⑩男鹿観光地域づくり推進事業  
観光地域づくりに向けた組織を整備するとともに、ホスピタリティ向上等のための各種事業を実施します。  
8, 864
- (g) 特産品開発対策事業  
県産品の需要拡大と品質向上を図るため、商品の開発・改良を促進します。  
1, 302
- ・ 委託先 (財)秋田県物産振興会
  - ・ 事業内容 優良県産品推奨認定事業、特産品開発コンクール
- (h) 地域産業集積活性化推進事業  
稲川・湯沢地域の漆器製造業を中心とした産業の活性化を図るため、組合等が実施する新商品・新技術開発事業、人材育成事業等に対し助成します。  
14, 829
- (イ) 観光客にやさしい受入態勢の充実強化
- (a) 観光客受入基盤整備促進事業  
バリアフリー対応の公衆用トイレ等を整備する市町村に対し助成するとともに、観光案内板の表示更新を行います。  
20, 802
- ①観光客受入推進支援事業
    - ・ 事業内容 バリアフリー対応トイレ等の整備 4市町村4箇所
    - ・ 補助率 1/3
  - ②観光誘導標識等整備事業
- (b) 新水族館建設事業  
・ 工事期間 平成13～16年度  
・ 施設規模 鉄筋コンクリート地下1階、地上3階  
・ 総事業費 約70億円<継続費>  
289, 197

59

- (c) ⑪新水族館推進事業  
指定管理者に対し、秋田県立男鹿水族館の管理運営を委託します。  
67, 145
- (d) ⑫男鹿水族館GAOメジャーデビュー一斉売り込み事業  
男鹿水族館への誘客を図るため、タイムリールで効果的なPRを行います。  
9, 700
- (e) ⑬田沢湖スキー場整備事業  
平成19年国体に向けて田沢湖スキー場を整備するため、基本設計を含めた整備基本計画の策定等を行います。  
24, 339
- (f) 秋田ふるさと村ふるさと魅力体感事業  
郷土資源の再発見や地域情報の発信のための様々なイベントを年間を通じて実施します。  
45, 838
- (ウ) ターゲットを絞り込んだ効果的な誘客宣伝活動の展開
- (a) メディア活用型情報発信事業  
視覚・聴覚等の五感に訴えた宣伝活動、インターネットや口コミの活用など複数のメディアを組み合わせた情報発信事業を展開します。  
28, 361
- ・ 事業内容 JR山手線車内映像メディアによる情報発信  
秋田の音を題材にしたFMラジオ番組の放送  
ホームページ「あきたフアン・トップ・コム」による情報発信等
- (b) 北東北三県観光立県推進事業  
北東北三県が連携し、広域旅行商品の開発や観光情報の発信等を行います。  
22, 352
- (c) 「秋田ウリこみ隊」観光物産総合PR事業  
県が主体となって実施する物産展を核として、総合的に秋田を売り込みます。  
12, 800
- ・ 事業内容 物産展の開催、PR隊の派遣、PRブースの作成・運営
- (d) 「秋田ウリこみ隊」イベント活用PR事業  
民間団体や企業等が主催する県外の大量集客イベントへ積極的に参加し、効果的な観光宣伝活動を展開します。  
6, 500
- ・ 事業内容 PR隊の派遣
- ナ 産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保
- (ア) 地域経済を活性化させる雇用・就業の支援
- (a) ⑭若年者等就業支援事業  
若年の求職者に対し、就労に向けたきめ細かな支援を行う総合的なワンストップセンター  
64, 978

60

- を設置するとともに県北、県南の2ヶ所にサテライトセンターを設置します。
- ・開設時期 ロンストツアセンター 6月、サテライトセンター 8月
  - ・設置場所 秋田市御所野秋田テラス内(サテライトは未定)
  - ・委託先 (財)秋田県ふるさと定住機構
- (b) 高卒者県内就職促進事業 15,213
- 高校生に対する就職支援や意識啓発のための事業を行います。
- ・就職実践セミナーの開催
  - ・合同就職面接会の開催
  - ・職場見学会の実施
  - ・オーブンハウスの実施
  - ・県内就職促進フォーラムの開催
- (c) 高校生インターンシップ推進事業(再掲37頁) 9,270
- (d) 大卒等県内就職促進事業 5,251
- 新規大学等卒業予定者の県内就職の促進を図ります。
- ・就職ガイダンス、合同就職面接会、就職促進セミナー等の実施
  - ・◎秋田ふるさと企業ふれあいネットの活用
  - ・学生のための就職いろは講座の開催
  - ・インターンシップの実施、推進会議・推進フォーラムの開催
  - ・オーブンハウスの実施 等
- (e) Aターン就職促進事業 17,410
- Aターン就職を促進するため、Aターン相談員を配置するとともに職種別面談会を開催します。
- (f) 雇用確保・再就職支援事業 33,555
- 非自発的離職者への個別の指導・助言や求人開拓、職業訓練の検付などを行う離職者再就職支援員、企業訪問等により求職情報の収集や各種助成制度などの情報提供を行う雇用機会確保推進員を、すべてのハローワークに配置します。
- (g) 中高年齢者等雇用対策事業 19,835
- 離職者の生活不安の軽減と再就職の支援を図るため、相談機能と職業紹介機能を兼ね備えた国・県共同の総合雇用支援センターを設置運営します。
- ・設置場所 秋田市御所野秋田テラス内
  - ・委託先 (財)秋田県ふるさと定住機構
- (h) ◎農業法人雇用緊急拡大対策事業(緊急雇用創出特別基金事業) 16,200
- 農業法人への新規就農を促進するため、就職意欲の高い失業者に対する農業生産技術の研究等を行います。

61

- (i) ◎グリーンビジネス就職活動支援事業 1,150
- 若年者に対し、林業・木材産業の職場体験研修を実施し、県内の林業・木材産業関係企業への就職促進を図ります。
- ・実施時期 平成16年5月及び7月
  - ・実施場所 秋田県森林学習交流館(基礎研修)、河辺町周辺の森林組合・企業等(職場体験研修)
  - ・実施人数 30人(15人×2回)
- (j) 漁業就業者確保総合対策事業 6,184
- 漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者を対象に漁業技術等の習得を目的とした研修等を実施します。
- ①Aターン漁業者育成事業
  - 新規漁業就業者に対する研修
  - ②漁業就労促進事業
  - 漁業求人求職情報の収集・提供等
  - ・事業主体 県
  - ・補助率 国1/2
- (k) ◎若手職人育成事業 1,735
- 若手職人の育成を図るため、若手職人のグループ化を通じた技術交流やPR冊子の作成・配布を行います。
- (イ) 緊急的な雇用創出の推進
- (a) 緊急雇用創出特別基金事業 1,811,486
- 緊急雇用創出特別基金を活用し、緊急に対応すべき雇用・就業施策を実施するとともに、創意工夫に基づいた市町村事業に対し補助金を交付します。
- ・県事業 831,057千円(38事業)
  - ・市町村事業 980,429千円(66市町村、253事業)
- (ウ) 産業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進
- (a) 県南技術専門学校(仮称)施設整備事業 1,768,012
- 県南地区の職業能力開発の拠点として県南技術専門学校(仮称)を整備します。
- ・事業期間 平成14～16年度
  - ・施設規模 延床面積 8,394㎡(管理教室棟、実習棟、体育館棟)
  - ・総事業費 約19億円 <総経費設定>
  - ・16年度事業 建設工事、開校準備、解体工事設計委託 等
- (b) 就業能力向上支援事業 91,171
- 離職職者が幅広く職業選択ができるよう、職業訓練を実施します。

62

- ・訓練内容 介護ヘルパー、パソコン、簿記、医療事務 等
- ・実施場所 民間教育機関 等

(5) 地域が活発に交流・連携する秋田  
ア 暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造

(ア) 暮らしや産業などの情報化の推進

- (a) 電子広報・広聴事業  
 県の重要施策の推進状況等をインターネットにより動画で配信するとともに、県の話題や県政に関する情報をタイムリーに提供するため、メールマガジンを発行します。  
 4, 5, 9, 0
  - (b) ⑨電子県庁基盤構築事業  
 行政事務のIT化を進めるために必要な基盤システムを構築します。  
 ・職員認証基盤  
 ・統合型職員情報データベース  
 ・電子決裁基盤  
 1 4, 8, 0, 5, 6
  - (c) ⑩公的個人認証サービス運営管理事業  
 申請届出等の行政手続きをインターネットで行うために必要となる個人認証業務を指定認証機関に委任します。  
 ・指定認証機関 (財) 自治体衛星通信機構  
 2 4, 3, 4, 0
  - (d) ⑪保健医療情報ネットワーク検証事業  
 検診データの共有化、放射線画像・病理画像の病院間利用等の保健医療情報ネットワークシステム(仮称)の構築に向け、現状の分析やニーズの把握のため、研究会、調査、普及啓発を実施します。  
 1, 2, 9, 2
  - (e) CALS/EC(電子入札等)整備事業  
 電子入札の導入等により、公共事業に関する事務を効率化するため、CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)を整備します。  
 ・事業内容 システム及び機器整備、教育研修  
 ・運用開始 平成19年度(平成17年度一部運用開始)  
 1 6, 3, 9, 8, 4
- (イ) 情報通信基盤の整備
- (a) ⑫高速インターネットアクセス網整備促進事業  
 高速インターネットサービスの未提供地区において、必要な設備を整備する通信事業者に補助する市町村に対し助成します。  
 1 9, 0, 3, 6
  - ・補助対象経費 送受信装置整備、付帯施設、局舎改修費用
  - ・対象市町村 中仙町、皆瀬村、雄勝町
  - ・補助率 市町村が通信事業者に対して補助する額の1/2

(b) ⑩いつでもどこでもインターネット事業  
 公衆無線LANの設置により、県民がいつでもどこでもインターネットを活用できる環境をモデル的に整備します。  
 ・設置箇所 秋田空港、道の駅かみこがに、その他民間・市町村施設 5箇所

(c) 移動通信用鉄塔施設整備事業  
 携帯電話等の移動通信ができない地域を解消するための施設整備に対し助成します。  
 ・実施主体 五城目町、協和町、西木村  
 ・補助率 国1/2、県1/5

イ 環日本海など国内外との交流促進

(ア) 環日本海地域をはじめとした経済・技術交流活動の促進

(a) ⑨(社)秋田県貿易促進機構(仮称)支援事業  
 民間貿易団体を統合・一元化し、新たなワンストップサービスを担う専門的かつ実効性のある組織として設立される(社)秋田県貿易促進機構(仮称)の活動に対し支援します。  
 ・設立時期 平成16年5月  
 ・設置場所 秋田市  
 ・事業内容 貿易企業裾野拡大事業、海外取引拡大事業、ビジネスマッチング事業

(b) 対岸貿易振興事業  
 対岸諸国との貿易を促進します。  
 ・韓国産業技術交流事業 平成16年6月 視察受入、商談会開催  
 ・海外見本市参加支援 平成17年3月 上海市  
 ・国際コンテナ航路、秋田空港エアカーゴ維持・拡充事業  
 ・秋田港利用促進事業  
 港湾使用料に対する1/2補助

(c) ミネソタ州との経済・産業交流促進事業  
 県内企業の新分野進出や新たなマーケットの開拓を図るため、アメリカ・ミネソタ州へ職員を派遣し、具体的な商取引を促進させるための方策等に関する協議や調査を行うとともに、ミネソタ州政府貿易局職員を招聘します。

(イ) 国際交流・国際協力の推進

(a) 国際交流・理解促進事業  
 ①⑩草の根交流促進事業

65

県内自治体と海外都市との友好交流を促進し、地域の国際化を促します。

⑨秋田国際理解民間大使派遣事業  
 秋田県に住む外国人等を「秋田国際理解民間大使」に任命し、異文化理解講座等の活動を通じて、地域の国際理解を推進します。  
 ⑩秋田県地域国際化会議

駐日大使等を招いて、フォーラムを開催し国際化意識の醸成を図ります。  
 ・招聘者 環日本海対岸諸国、アメリカ、東南アジア諸国等のうち4ヶ国の大使等  
 ・開催時期 平成16年10月頃

(b) ⑩外国人が暮らしやすいまちづくり事業  
 ①外国人専門相談事業

複雑化、専門化している外国人からの相談に対応するため、弁護士等専門家の出張相談を行うとともに「在住外国人支援機関ネットワーク」を結成し、個別の相談事例について情報・意見交換をします。  
 ②公共施設等外国語表記ガイドライン等作成事業

県内の公共施設等における外国語併記のガイドラインを作成します。

(c) 環日本海交流推進事業  
 ①秋田県・吉林省交流会議開催事業

中国吉林省との友好を深め、経済交流をはじめとする県省間の各種交流を推進するため、定期協議を実施します。  
 ・開催時期 平成16年10月  
 ・場所 秋田市

②北東アジア交流プロジェクト参画事業  
 本州日本海側の11府県とエリア内の地方紙、財界等が環日本海交流促進を目的に行うプロジェクトに参画します。  
 ・16年度プロジェクト開催予定地：秋田県、山形県、新潟県、鳥取県

(d) アメリカミネソタ州との友好交流事業  
 商工業や学術など幅広い分野における交流を促進するため、ミネソタ州に職員を派遣します。  
 ・派遣先等 セントクラウド大学  
 ・派遣人数 2名  
 ・派遣期間 2年

(e) 秋田県・甘肃省文化交流事業(再掲32頁)

(f) 高校生の国際理解教育充実事業(再掲35頁)

66